

● ● ● 世界有数の大都市：東京

○ 東京の人口：1200万

- ロンドン市やニューヨーク市の約1.5倍
- パリ市の約6倍

○ 東京のエネルギー消費量

- デンマークなど一国分に相当

都市	消費量 (単位)
アメリカ	65,000
日本	18,000
フランス	10,000
イギリス	8,000
ヨーロッパ平均	6,000
ドイツ	5,000
スウェーデン	4,000
デンマーク	3,000
東京	3,000
オランダ	2,500
ベルギー	2,000
韓国	1,500
中国	1,000
インド	500
ブラジル	500
インドネシア	500
ロシア	500
オーストラリア	500
ニュージーランド	500
南アフリカ	500
中東	500
アフリカ	500
南米	500
アジア	500
オセアニア	500
その他	500

- 自動車に起因する大気汚染
- ヒートアイランド
- 廃棄物
- 自然環境の喪失 など

※他地域と比べ、環境の危機の進行が著しい

人類共通の環境の危機の様相が
最も先鋭的に現れている

これまでの東京都の取組（地球温暖化対策）

■地球温暖化対策の提案と実現

：事業者・消費者の環境配慮行動を促す“仕組み”を創設

●大規模事業者のCO₂削減対策の評価・公表制度

『地球温暖化対策計画書制度』 2005年4月施行

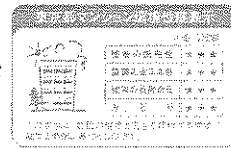
（対象）一定規模以上のエネルギーを消費する事業所（約1200）

●建築物の省エネ設計の評価・公表制度

『建築物環境計画書制度』 *マンション環境性能表示制度を含む

2005年10月届出開始

（対象）延床面積1万㎡を超える建築物の新築・改築を行う建築主（年間約150件）



●家電製品等の省エネ度の評価・公表制度

『家電製品等の省エネラベリング制度』

2005年7月 表示開始

（対象）対象機器（エアコン・テレビ・冷蔵庫）を5台以上陳列販売する事業者（約300～400店舗）

※都の取組は全国自治体にも広がり、一部、国の法改正にもつながる

都の新たな政策方針

10年後の東京

～東京が変わる～

○2006（平成18）年12月 『10年後の東京』策定

東京が近未来に向け、都市インフラの整備だけでなく、環境、安全、文化、観光、産業など様々な分野で、より高いレベルの成長を遂げていく姿を描く

【地球温暖化：分野】

世界で最も環境負荷の少ない都市を実現する

世界一の温暖化対策で子どもたちに豊かな環境を引き継ぐ

○「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」を、東京全体で展開

「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」とは

◎オリンピックを梃子にした都市と社会の変革に向け、
世界で最も環境負荷の少ない先進的な環境都市の実現を
目指す取組

◎21世紀に通用する新しい都市モデルにまで高めて、
アジアをはじめ、全世界に発信

◆新たなCO2排出削減目標◆

『2020年までに2000年比25%減を達成』

取組の基本的あり方

◆東京の総力を投入し、プロジェクトを実現する。

- > 民間企業、都民を巻き込む果敢な取組
- > 都政のあらゆる分野での大胆な施策展開

～民間を牽引する率先行動、各局横断による戦略的取組～



2007年1月：都庁の全庁横断的な戦略組織として
「環境都市づくり戦略合同会議」を設置

◆「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」(骨格)をもとに、
2008年度予算要求時期までにプロジェクトの事業化を図り、
集中的・本格的な取組を開始



2007年度：「地球温暖化対策推進基金」設立(500億円)

プロジェクトの骨格

1. 世界最高水準の省エネ技術を活用した東京発のエネルギー戦略の展開

- ・都市開発・都市基盤整備等の機会をとらえたCO2削減対策の強化
- ・省エネ家電の普及、住宅の省エネ性能向上など、家庭部門での取組強化 など

2. 世界一の再生可能エネルギー利用都市の実現

- ☆100万kw相当(火力発電1基なみ)の太陽エネルギーを都内に導入☆
- ・太陽光発電の飛躍的拡大、太陽熱市場の再生
- ・バイオマス燃料の普及、電気のグリーン購入推進による再生可能エネルギー需要の拡大 等

3. 持続可能な環境交通ネットワークの実現

- ・交通インフラのゆとりを活かす自動車交通対策など

4. 新たな環境技術の開発と環境ビジネスの創出

- ・低公害・低CO2自動車の開発促進など

5. カーボンマイナス ムーブメント

- ☆CO2削減に向けた基盤形成、アジア、世界への発信☆
- ・環境教育の拡大など、次世代人材育成、世界大都市との連携、アジアのCO2削減支援 等

現在の取組状況

◆ 2007(平成19)年度 東京都重点事業による先行実施

- ・公立学校の校庭芝生化(約70校、事業費約20億円(予定))
*2008年度以降も、順次拡大予定
- ・都庁舎や電力自由化対象施設におけるグリーン電力の購入など

◆ 第二世代バイオディーゼル燃料実用化共同プロジェクトの実施

- ・東京都、新日本石油(株)、トヨタ自動車(株)、日野自動車(株)との共同プロジェクト
- ・新日本石油が試験製造したバイオ原料油の水素化処理油(Bio-Hydrofined Diesel: BHD)について、トヨタ自動車・日野自動車がディーゼル燃料としての優れた環境性能を確認。2007年度中を目処に、都営バスを使ってバイオ原料油の水素化処理油(BHD)の温暖化対策としての有効性を示すデモ走行を実施。あわせて、国内における供給体制に関する検討も実施

◆ 100万キロワット相当の太陽エネルギー利用に向けた、「太陽エネルギー利用拡大会議」を設置

- ・民間企業、電気・ガスのエネルギー事業者、学識経験者等とともに、戸建て住宅やマンションなどを主な対象に、都内への100万キロワット相当の太陽エネルギーの導入を目指す方を検討